

－日本政府は 日韓会談関連文書の全面公開を！－

# 日韓会談文書 全面公開を求める会 結成式開催のお知らせ

～ 今こそ、情報公開法を使って 日韓会談関連文書の全面公開を実現させよう ～

2005年8月26日、韓国政府は日韓会談関連文書156件を公開しました。今年1月に公開された5件を含めると、韓国政府は日韓会談関連文書161件を全面公開したことになります。

一方、日本政府は、日朝国交正常化交渉への影響を理由に、文書非公開の立場を堅持しています。云うまでも無く外交文書の記録は、交渉当事者の双方の記録を付き合わせることで、はじめて交渉の真実に迫ることになるのですが、日本政府が文書非公開の態度を堅持する限り、そのような作業は永遠に実現できません。

日韓請求権及び経済協力協定によって「完全かつ最終的に解決」されたものが何だったのか。そして、なぜそのような形で「解決」されてしまったのか。

日本政府は、この60年間被害者たちの心にくすぶり続けてきたこの疑問に、誠実に向き合ってきてませんでした。被害者の方たちは高齢になり、十分な謝罪と補償が受けられないまま、すでに多くの方々が亡くなられています。日韓会談の事実、そして植民地支配の実態を問い直すために、もはや一刻の猶予も許されない状況にあると云えます。

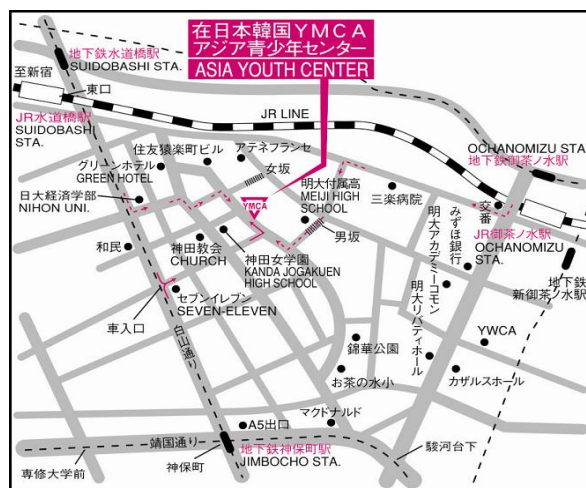
今こそ、日本政府による日韓会談関連文書の全面公開を求め、日本の植民地支配を認め、被害者への戦後補償を実現させるときです。

私たち「日韓会談文書・全面公開を求める会」は以上のような決意をもって、日本における日韓会談文書の公開の必要性を訴え、下記のように結成式を開催します。私たちの趣旨に賛同していただける方々はぜひともご出席ください。

日時：12月18日（日）

午後1時30分～2時30分

会場：在日本韓国YMCA 9階ホール  
（JR「水道橋駅」東口から徒歩6分）



日韓会談文書・全面公開を求める会  
＜呼びかけ人＞

内河恵一（名古屋三菱朝鮮女子勤労挺身隊訴訟弁護団長）／内海愛子（アジア太平洋資料センター・共同代表）／太田 修（仏教大学教員）／東海林路得子（VAWW-NET ジャパン）／高橋 信（名古屋三菱朝鮮女子勤労挺身隊訴訟代表）／高崎宗司（津田塾大学教授）／田中 宏（龍谷大学経済学部教授）／西野瑠美子（女たちの戦争と平和資料館・館長）／東澤 靖（弁護士・自由人権協会）／樋口雄一（在日朝鮮人運動史研究会）／丹羽雅代（アジア女性資料センター運営委員長）／飛田雄一（強制動員真相究明ネットワーク・共同代表）／古庄 正（駒沢大学名誉教授）／水野直樹（京都大学教員）／山田昭次（立教大学名誉教授）／梁 澄子（在日の慰安婦裁判を支える会）／吉見義明（中央大学教授）／吉澤文寿（朝鮮現代史・日朝関係史研究者）

（五十音順）10月31日現在

（連絡先）〒462-0845 名古屋市北区柳原2-4-6-3A 小竹弘子 052-915-6456